

国立大学協会 通常総会

「将来像」実現のための7つのアクション・プラン

国立大学協会(会長 藤井輝夫 東京大学総長)は6月29日、都内の学術総合センターで、今年度第1回通常総会を開催した。国大協は昨年3月、報告書「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」を取りまとめた。「将来像」は、急速な少子化を踏まえ、2040年を想定した国立大学が目指すべき姿を示したもので、▽大学間での学生及び研究者・教員の流動性確保▽博士号取得者数を3倍に増加▽地方創生に主導的役割を發揮する——といった決意表明がなされている。

この「将来像」実現のため、国大協はワーキンググループ(WG)や、人材育成・教育連携・地方創生のテーマごとに3つのタスクフォースを設置して検討を進めてきたが、この日の会合で中間まとめを発表した。2040年に備え、2035年までに実現させる「7つのアクション・プラン」として、単独の大学では困難な教育研究の実現、新たなイノベーションの創出、留学生の確保などについて具体的な取り組み事例を挙げている。

国大協副会長でWG座長を務める梅原出・横浜国立大学長は「『将来像』では、各大学自らが主体的に取り組むこと、また、国立大学が総体として取り組むことが明記されている。今回のアクション・プランでは、国立大学が連携・協働することで、国立大学がシステムとして具体的に取り組むことをまとめた。中間まとめの段階だが、大きな方向性がかたまった。今後さらに議論の深掘りや、新たな論点の可能性についても検討していきたい」と語った。来年3月の最終まとめに向け、具体的な提案ができるよう、さらに検討を進めていくとしている。

7つのアクション・プラン (中間まとめ)	
①	給与等の支払いによる博士学生の研究職としての明確な位置づけ (2026:実態調査、予算要望 2027:先行事例の収集、共有)
②	複数機関での柔軟な共同指導體制の拡充による研究力強化 (2026:具体的制度設計に着手 2028:各大学の規程の改正)
③	実践力・総合力の涵養を重視した博士プログラムの拡大 (2026:各大学に現状・ニーズ調査 2027:先行事例の収集・共有)
④	授業の共同化による「国立大学システム科目群」の開発と運用 (2026:具体的制度設計に着手 2028:試行を目指す)
⑤	地方創生に向けた事業のうち好事例のラインアップ化 (2026:好事例の収集に着手 2027:共有を目指す)
⑥	留学生リクルーティングのための共同事業 (2026:海外オフィスの活動調査 2028:海外オフィスの共同利用開始)
⑦	留学生への日本語教育の拠点化・協働化 (2026:3拠点による調査 2028:3拠点利用の拡充)

藤井国大協会長 「『知の総和』拡大に貢献したい」

総会後、藤井会長ら国大協役員による記者会見が開かれた。藤井会長は、「7つのアクション・プラン(中間まとめ)」をまとめたワーキンググループに謝意を示した上で、「(国立大学は)自前主義から脱却し、国立大学システム全体として力を發揮して、『知の総和』拡大に貢献したい」と強調した。藤井会長の発言要旨は次のとおり。



会見する藤井会長

「国大協が昨年取りまとめた『将来像』。これを実現するためにWGを立ち上げたが、その中間まとめが本日の総会で報告された。国立大学は日本全国・全都道府県に配置され、規模の小さい単科大学から大きな総合大学までそれぞれに特色や機能を持つ。こうした多様な大学群によって国立大学はつくられている。これを我々は『国立大学システム』と称し、日本の知の拠点としてより力を發揮するため何ができるか、昨年のWG設置からずっと議論してきたが本日、中間まとめ(7つのアクション・プラン)を発表することができた。国立大学全体としては、今後これを具体的に進めていく段階に入った。これは、現在議論されている『第5期中期目標期間』(2028〜2033年度)における国立大学のあり方にも関係することだ。これまで個々の大学で取り組んできたこと、すなわち『自前主義』から脱却して、共有できる機能は共有するなど、国立大学システム全体として力を發揮することも同時に考えていきたい。『知の総和』の拡大に貢献する形で、第5期に向けた議論を進めていければと考えている」